

2016 年 5 月 12 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016 年 4 月)

～ 現状判断 DI は 2 ヶ月ぶりに低下、9 ヶ月連続の 50 割れ ～

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区 社長：藤井 秀延）は、「景気ウォッチャー調査（東海地区:2016 年 4 月）」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田 裕昭（東京本社）

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

副主任研究員 杉本 宗之（名古屋事業所）

〒461-8516 名古屋市東区葵 1-19-30 マザックアートプラザ

TEL:052-3074-1106 E-mail:chosa-report@murc.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

革新創造センター 広報担当 村田、遠藤、島林 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp

配布先 名古屋金融記者クラブ

2016 年 5 月 12 日

調査レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016 年 4 月)

～ 現状判断 DI は 2 ヶ月ぶりに低下、9 ヶ月連続の 50 割れ ～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

- 5 月 12 日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の 4 月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)**は、前月差 2.4 ポイント低下の 44.7 と 2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 9 ヶ月連続で下回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同 0.8 ポイント低下の 44.6 と 2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 9 ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同 5.5 ポイント低下の 44.8 と 2 ヶ月ぶりに大幅に低下し、横ばいを示す 50 を 2 ヶ月ぶりに下回った(注 1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 2月	45.6 (-2.0)	44.6 (-2.0)	44.0 (-1.4)	43.2 (-2.4)	48.7 (-3.2)	47.5 (-1.1)
3月	47.1 (+1.5)	45.4 (+0.8)	45.4 (+1.4)	44.3 (+1.1)	50.3 (+1.6)	47.8 (+0.3)
4月	44.7 (-2.4)	43.5 (-1.9)	44.6 (-0.8)	42.2 (-2.1)	44.8 (-5.5)	46.1 (-1.7)

- **4 月の先行き判断DI**は、前月差 1.5 ポイント低下の 44.8 と 3 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同 1.6 ポイント低下の 44.1 と、3 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同 1.2 ポイント低下の 46.2 と、2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 2月	48.6 (-1.8)	48.2 (-1.3)	49.5 (-1.0)	48.5 (-0.3)	46.8 (-3.5)	47.7 (-3.1)
3月	46.3 (-2.3)	46.7 (-1.5)	45.7 (-3.8)	46.4 (-2.1)	47.4 (+0.6)	47.4 (-0.3)
4月	44.8 (-1.5)	45.5 (-1.2)	44.1 (-1.6)	45.3 (-1.1)	46.2 (-1.2)	46.0 (-1.4)

- **現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)**は、4 月は前月差 2.4 ポイント低下の 42.7 と、2 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 9 ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同 0.8 ポイント低下の 41.7 と、2 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 25 ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同 5.2 ポイント低下の 44.8 と、3 ヶ月連続で大幅に低下し、中立を示す 50 を 6 ヶ月ぶりに下回った。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 2月	44.9 (-1.0)	43.9 (-1.4)	42.2 (-0.1)	41.7 (-1.1)	50.3 (-2.6)	48.3 (-2.1)
3月	45.1 (+0.2)	44.7 (+0.8)	42.5 (+0.3)	42.6 (+0.9)	50.0 (-0.3)	49.0 (+0.7)
4月	42.7 (-2.4)	42.6 (-2.1)	41.7 (-0.8)	40.3 (-2.3)	44.8 (-5.2)	47.3 (-1.7)

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、消費動向等への懸念に加え、熊本地震によるマインド面の下押しもあり、引き続き弱さがみられる。先行きについては、観光需要や設備投資増加への期待等がある一方、熊本地震に伴う先行き懸念が多く表明されていることから、今後の動向が、企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」とまとめ、前月の判断を基本的に維持している。

（3月のまとめ）「景気は、消費動向等への懸念により、このところ弱さがみられる。先行きについては、観光需要や公共事業前倒しへの期待等がある一方で、引き続き、先行き不安や金融資本市場の動向が企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」

- 東海経済については、「景気は、家計動向関連を中心に弱い動きが続いてきたが、4月の熊本地震の影響で企業動向・雇用関連でも悪化している。先行きについては、伊勢志摩サミットに対する期待が続いているが、円高、消費増税の有無などが不安材料となっている。熊本地震の影響については、その広がりが懸念される一方で、マイナスの影響は徐々に薄らいでいくとの期待も出ている」とまとめられる。

（3月のまとめ）「景気は、家計動向関連を中心に弱い動きが続いている。また、企業動向・雇用関連では持ち直しの動きが一段落し、均してみると横ばいとなっている。先行きについては、伊勢志摩サミットに対する期待が続いているが、中国経済減速、円高、消費増税の有無などが不安材料となっている」

- 景気の現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も2ヶ月ぶりに低下し、9ヶ月連続で横ばいを示す50を下回り、弱い動きが続いている。熊本地震の影響、消費増税を巡る不透明感等が不安材料となり、家計の節約志向が続いている。また、企業動向・雇用関連の現状判断は2ヶ月ぶりに大幅に低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。熊本地震の影響で自動車生産が2月の工場爆発事故後に続いて一部停止となったことが、大幅な低下につながったと考えられる。

- 景気の先行き判断DIは3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断も同様の動きとなっている。今月開催される伊勢志摩サミットに対する期待が続いているが、熊本地震の影響の広がり、消費増税を巡る不透明感、株安等が不安材料となり、家計消費の先行きの見方は厳しい。企業動向・雇用関連では2ヶ月ぶりにDIが低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。円高、消費増税の有無に加え、大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響が先行きの不安材料となっている。一方で、熊本地震の影響については復旧を見込むなど、景気の下げ止まりを期待する見方も出ている。

（注1） 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

（注2） 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海＝愛知、岐阜、三重、静岡

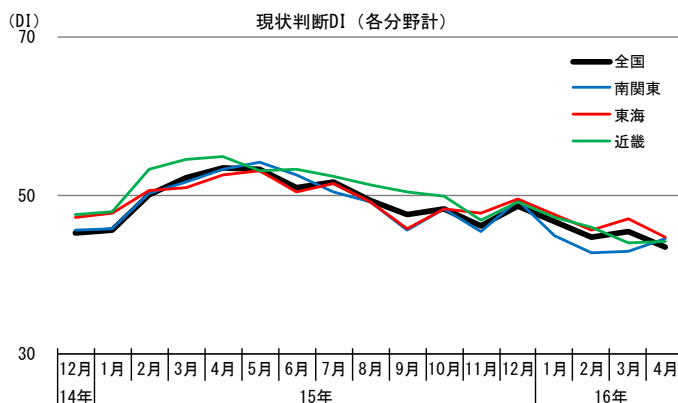
南関東＝埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿＝滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

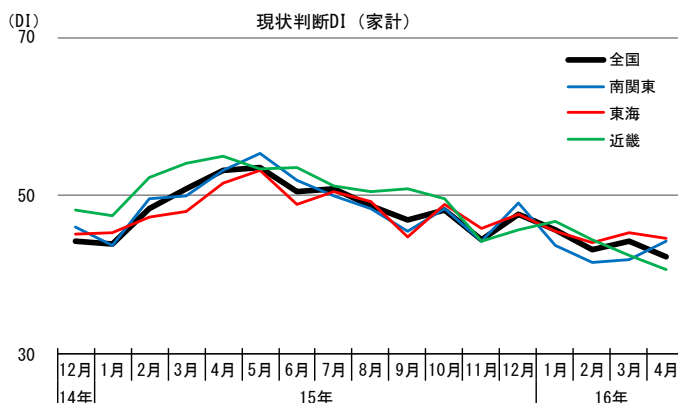
- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差2.4ポイント低下の44.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。全国よりやや高く、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。



■各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1

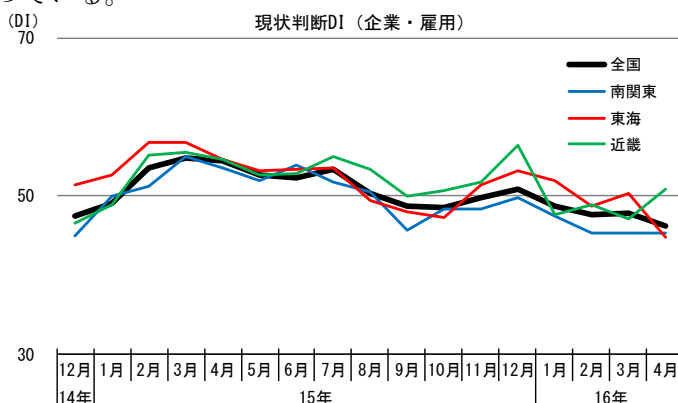
- 家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同0.8ポイント低下の44.6と、2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回っている。近畿、全国より高く、南関東とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7

- 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同5.5ポイント低下の44.8と、2ヶ月ぶりに大幅に低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。近畿より低く、全国よりやや低く、南関東とほぼ同水準となっている。

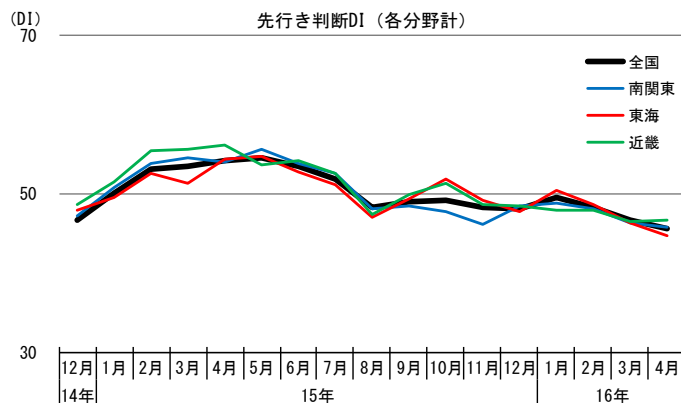


■企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9

(2) 景気の先行き判断 (2~3 ヶ月先の見通し、方向性)

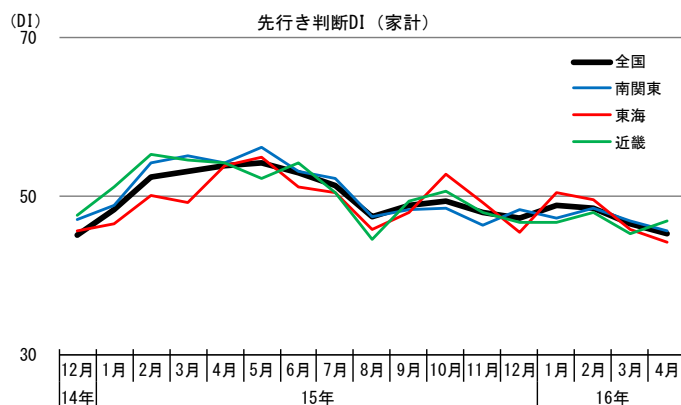
- 2~3 ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I (各分野計) は、前月差 1.5 ポイント低下の 44.8 と 3 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。近畿よりやや低く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
15年	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7

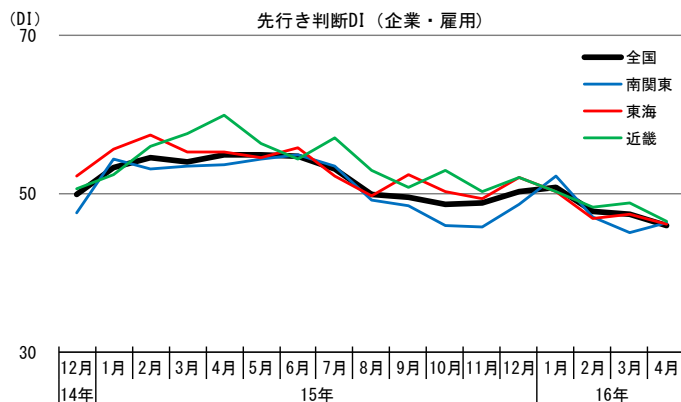
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D I は、同 1.6 ポイント低下の 44.1 と、3 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。近畿より低く、南関東、全国に比べやや低い水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
15年	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D I は、同 1.2 ポイント低下の 46.2 と、2 ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 3 ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となった。

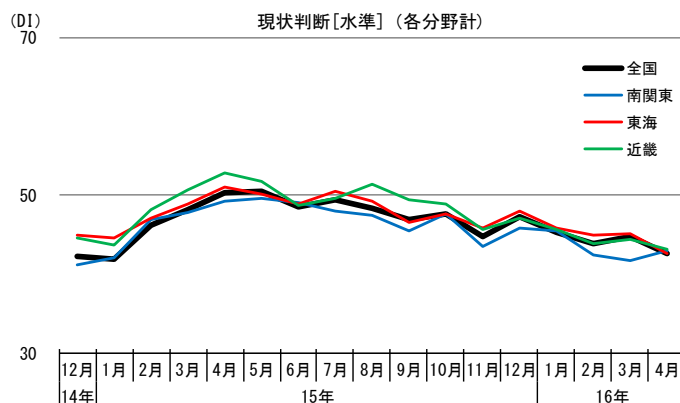


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
15年	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5

(3) 景気の現状判断（水準）

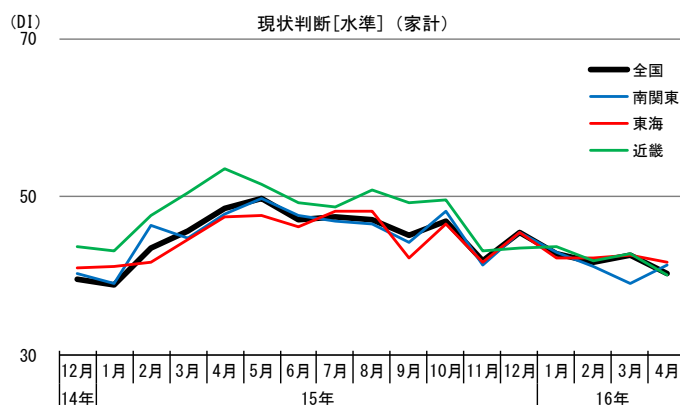
- 現在の景気の水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 2.4 ポイント低下の 42.7 と、2 ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す 50 を 9 ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
16年	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2

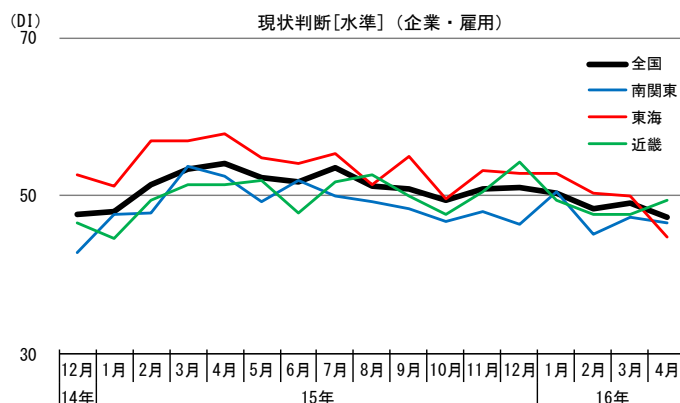
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 0.8 ポイント低下の 41.7 と、2 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 25 ヶ月連続で下回っている。近畿、全国よりやや高く、南関東とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
16年	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 5.2 ポイント低下の 44.8 と、3 ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 を 6 ヶ月ぶりに下回った。近畿、全国より低く、南関東に比べやや低くなっている。



■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
16年	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

- 4月の東海地区の景気の現状判断D I (44.7) は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I (44.6) は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回っており、弱い動きが続いている。また、企業動向・雇用関連の現状判断D I (44.8) は2ヶ月ぶりに大幅に低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。
- 現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。4月調査では、景気の現状について、「やや良くなっている」、「変わらない」という回答が減少、「やや悪くなっている」「悪くなっている」という回答が増加し、現状判断D I が低下した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225

- 家計動向関連の現状判断の回答でも、「やや悪くなっている」、「悪くなっている」との回答が増加し、D I は前月に比べ低下した (45.4→44.6)。一方、「やや良くなっている」という回答も増加しており、D I の低下幅は小幅にとどまった。
- 判断を悪化させている要因としては、4月14日から連続して発生した熊本地震の影響を指摘する声が多数ある。もっとも、地震の影響がすぐに現れてくるのは生産など企業動向が中心となる。家計動向関連でも、九州方面への旅行がキャンセルになったり、自動車の納車が遅れたりといった実際に現れている影響もあるが、マイナスの影響が出ているのではないかという推測のコメントもある。
 - ・熊本地震の影響から、新車の納車の遅れが生じたり、当地方でも地震に対する漠然とした不安があり、消費を伸ばすような要因は見当たらない。(乗用車販売店経営者)
 - ・ゴールデンウィークを前に、熊本地震で九州方面の客の取消しが相次ぎ、4月の数字は思わしくない。(旅行代理店従業員)
 - ・消費マインドは横ばいである。客の声からも熊本地震の影響があるように感じられる。(その他専門店[雑貨]店員)
 - ・熊本地震に伴う自粛ムードが漂い、消費者には買物や外出を控えているように感じる。(百貨店経理担当)

- 一方で、「やや良くなっている」という回答も増えているわけだが、いよいよ今月開催となるサミットに対する期待が続いている。ただ、プラスの評価がある一方、期待外れとの声もある。
 - ・伊勢志摩サミットの効果で、関連商品が良く動いている。(一般小売店[土産]経営者)
 - ・伊勢志摩サミットの報道が増えると、関係する地域を避ける傾向がある。知名度は上がるが、本格的な効果はサミット後となる。(一般小売店[土産]経営者)
 - ・熊本地震等、マイナスの話が多いので、伊勢志摩サミットに関しては全く盛り上がっておらず、景気は良くない。(乗用車販売店従業員)
- また、インバウンドについては増加ペースの減速を懸念するコメントが前月調査でもあったが、4月調査では増加が続いていることを評価するコメントが出ている。
 - ・高額品の動きがそこそこ良い。インバウンドも前年から伸びている。(百貨店販売促進担当)
 - ・インバウンドの団体客が増えている。(テーマパーク職員)
- マイナス金利についてのコメントは、今月は1件のみである。先月まではネガティブな評価が目立ったが、今月は、住宅投資を後押しするというプラスの評価であった。もっとも、先行き判断のところのコメントだが、期待されたマイナス金利の影響が出ていない現状を指摘するコメントがあった
 - ・期末直前の追い上げや消費税再増税に対する客の動きの活発化等、やや良い方向である。マイナス金利も、住宅に関しては後押しする材料になっている。(住宅販売会社従業員)
 - ・マイナス金利で今が借入のチャンスのはずであるが、それでもあまり変わらないのが実情である。(その他住宅[不動産賃貸及び売買]経営者)【景気の先行き判断のコメント】
- 10%への消費税率引き上げについては、前掲のマイナス金利に関するコメントにもあるように、消費税再増税前の駆け込みをプラスに評価する声がある一方、駆け込み需要の不調、増税の行方が不透明なことが消費を慎重なものにしているといったマイナス評価の指摘もある。
 - ・消費税再増税前の駆け込み需要を期待しているが、客にはそれほど危機感がないようで、客足も変わっていない。(その他住宅[不動産賃貸及び売買]経営者)
 - ・消費税再増税の行方がわからなくなっており、必要な物以外は購入しない状況である。消費意欲がおう盛な人や富裕層は、依然として購入しているが、金銭的に余裕のない客層は、消費を抑えている。(家電量販店店員)
- 引き続き、消費者の節約志向を指摘する声も多い。節約志向という言葉であっさり表現されているが、消費者の慎重な行動の背後にはさまざまな要因があるはずだ。それぞれの原因が特定できないだけに、対応が難しいのかもしれない。
 - ・4月の景気も良くなく、一般市民は節約志向である。景気が良くないため、できるだけお買得な商品の購入に徹している。何年も出店していたテナントが退店し、次のテナントが入るまで非常に時間がかかる。特にここに来て中小企業は出店する力がなくなっている。大手企業のテナントしか入らないため、今までよりも賃料を安くしないと入ってもらえない。(スーパー経営者)
 - ・節約志向が続いているのか、壊れないと買換ええない傾向が、ここ2〜3か月は特に顕著に表れている。(一般小売店[電気屋]経営者)

- ・金の使い道を決め、必要以外の出費はなるべく抑える傾向がみられる。連休の出費に備え、節約ムードである。(一般レストラン経営者)

- 「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答数が少なくなっているため、3月調査との単純な比較はできないが、やや厳しい見方に傾いているようにも見える。また、ウォッチャーのコメントを見ると、厳しい状況が伺える。

現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8

- ・例年4月が良いわけではないが、今月は、全体的に売行きが良い。高い車もたくさん売れて、注文も問い合わせも多い。(乗用車販売店従業員)
- ・足元では特に大きな変化はなく、前月からの判断も変わらない。(乗用車販売店従業員)
- ・4月に新型車種が発売されたが、過去の発売時のような受注量を確保できない。客からは価格に対して不満の声が聞かれる。客からの支持を集める車種はなかなか納車できず、今度の車種は、納期にある程度見通しが立ち客も手軽に購入を考えられると期待していたが、市場の反応はなかなか厳しい。(乗用車販売店従業員)
- ・新車を見に来る客の来店が減少傾向にある。新型車種は出たが、今一つ盛り上がらない。(乗用車販売店経営者)

- 企業動向・雇用関連のD Iは、前月差-5.5ポイントの44.8と大幅に低下した。「やや良くなっている」との回答が大きく低下し(18→7)、「やや悪くなっている」との回答が増加した(13→20)。「やや悪くなっている」理由として、熊本地震による部品の供給不足が生産、さらに雇用に与える影響を挙げるコメントが多い。特に、東海地区は地震の影響を受けた自動車産業のウェイトが大きいため、4月は南関東、近畿に比べ東海の企業動向・雇用関連のD Iの悪化が顕著である。

- ・熊本地震で自動車部品メーカーが停止したこともあり、当社の加工量も減っている。(輸送用機械器具製造業 研修担当)
- ・熊本地震の影響で、完成車メーカーの生産台数が減っている。(輸送用機械器具製造業 総務経理担当)
- ・年度初めの4月は、例年は荷動きが活発な月であるが、熊本地震により国内のムードが下がっていることもあり、荷動きは低調に感じられる。(輸送業従業員)

- ・熊本地震への対応が長引いており、各企業とも慌ただしく、新しい消費や投資の実施には至っていない。行政には、地震対策のためと提案しても、聞く耳を持たない。(通信会社法人営業担当)
- ・熊本地震に伴う部品の供給不足から、地元の自動車メーカーの生産が一時的に停止し、取引先の自動車部品メーカーの生産も減少している。(金融業法人営業担当)
- ・新年度に入り、求人は控え気味の状況である。熊本地震の影響も、徐々に広がりつつある。(新聞社[求人広告]営業担当)

(2) 景気の先行き判断

- 4月の東海地区の景気の先行き判断D I (44.8) は3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断D I (44.1) も3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。また、企業動向・雇用関連の先行き判断D I (46.2) は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。4月調査では、3月調査に比べて「やや良くなる」という回答が大幅に減少し、「変わらない」、「やや悪くなる」という回答が増加している。

現状判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225

- 家計動向関連では、伊勢志摩サミットの開催が迫り、そのプラス効果を期待するコメントが続いている一方で、マイナス効果を懸念する声もある。
 - ・伊勢志摩サミットの開幕後に期待する。(一般小売店[土産]経営者)
 - ・伊勢志摩サミット効果で来客数の増加に期待している。(スーパー経営者)
 - ・5月は伊勢志摩サミットがあり、交通規制等で個人消費が落ち込む。(一般小売店[結納品]経営者)
 - ・旅行需要はあるが、2泊したいところを1泊にする等、支出を抑える傾向が強まっている。伊勢志摩サミットの経済効果が全国で約1千億円と言われているが、実感はあまりなく、むしろサミットの前後1か月間は、三重方面を訪れる旅行者は減るのではと感じられる。(旅行代理店従業員)
 - ・伊勢志摩サミットを控え、新機種の設置がしばらくできなくなる。また、業界全体が低単価志向となっている。(パチンコ店経営者)
- 伊勢志摩サミットに加えて、リオデジャネイロオリンピックや東京オリンピックに期待する声もあるが、希望的観測の色合いが強いとも言えよう。
 - ・伊勢志摩サミットも近づき、8月から始まるリオデジャネイロオリンピック等、明るいムードの話題もあるので、良くなって欲しいという希望を持っている。(タクシー運転手)
 - ・2020年の東京オリンピックまではインバウンドの客が増える。(テーマパーク職員)

- 一方、マイナス材料として懸念されているのが熊本地震、消費税再増税、株安などの影響であり、先行きの不透明感を強め消費の抑制につながるとの懸念が多い。
 - ・自動車関連企業が多い地域のため、大手自動車メーカーの燃費不正問題や熊本地震の影響は少なからず出てくる。(通信会社企画担当)
 - ・熊本地震をはじめとする社会不安や、株価の不安定な動き等で、先行きには不透明感が増し、消費者の購買意欲は下がっている。食料品等の必需品には影響ないが、ファッション関連の衣料品等は、ただでさえ売上が減少傾向にある中で、より厳しい状況となる。(百貨店企画担当)
 - ・熊本地震もあり、先行きの不透明感が今後も消費に影響を及ぼす。(百貨店経理担当)
 - ・株安や経済の先行きに対する不透明感から、これまで好調だった富裕層の消費にも陰りが見え始めている。個人消費を喚起する材料に乏しく、当面は厳しい状況が続く。(百貨店販売担当)
- 消費税再増税については見方が様々である。再増税実施の場合の駆け込み需要に期待する声もあれば、再増税による景気腰折れを懸念する声もある。また、再増税が延期された場合、景気がしばらく回復しないという見方がはっきりしてしまうとの懸念もある。
 - ・消費税再増税を控えているので、耐久消費財の買換えがある程度進む。・消費税再増税を控えているので、耐久消費財の買換えがある程度進む。リオデジャネイロオリンピックでビデオレコーダーの需要が高まる。(商店街代表者)
 - ・景気が上向くような話題が出てこない。消費税の再増税次第で、家庭の支出が抑えられる。(スーパー企画・経営担当)
 - ・景気が悪いので消費税再増税を先送りということになれば、景気がしばらくは回復しないという見方がはっきりする。TPP等の規制緩和も先送りとなると、閉塞感も大きくなる。(コンビニ企画担当)
- 乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。すでに2月調査においても4月以降を展望すると先行き判断は厳しくなっていたが、3月調査に続き、4月調査でも「(やや)良くなる」という回答がなくなり、「変わらない」に集中するようになっている。良い状態で「変わらない」という回答もあるが、「やや悪くなる」「悪くなる」という回答もあり、全体的な方向感の下向きである。熊本地震の影響に加え、大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響が懸念されている。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12

- ・この先も景気に影響するような要素が見受けられず、むしろ、現状の水準で安定してしまったようにも感じる。
(乗用車販売店経営者)
- ・現状のような伸び悩みの状況が、今後数か月は続く。(乗用車販売店経営者)
- ・このまま良い状態が続く。悪い要素は特にはない。(乗用車販売店従業員)
- ・新車販売に関しては、新型車種の発表もなく、現行の車種を根気よく販売するしかない。熊本地震で納期も大幅に遅れており、購買意欲は減少している。(乗用車販売店従業員)
- ・車は、一度購入するとすぐには買換ええない商品なので、新車購入を考える客は、非常に悩んで車種を決める。大手自動車メーカーの燃費不正問題が発覚し、この問題が落ち着くまで新車の検討を延ばすと客に言われた。すべての車に対して不信感がもたれると残念であり、影響が拡大しなければと不安に思う。(乗用車販売店従業員)
- ・大手自動車メーカーの燃費不正問題が業界全体にどれだけの影響があるかわからないが、一抹の不安がある。また、東日本大震災から5年を迎え、当時売れた車の台数は少ないため、工場への在庫量の減少も懸念される。しばらくは非常に厳しい状況が続くそうである。(乗用車販売店従業員)

○ 企業動向・雇用関連でも、地震や増税の影響がマイナス要因として懸念されている。また、サミットの効果に期待するコメントもある。一方、自動車関連では地震の影響に加え、大手自動車メーカーによる燃費不正問題の影響が懸念されている。

- ・伊勢志摩サミット関連の盛り上がりやポストサミットの経済効果に期待したい。(食料品製造業経営企画担当)
- ・現時点ではまずまずの景気であるが、消費税増税が実施となれば、景気の腰折れは間違いない。(建設業経営者)
- ・熊本地震による大手自動車メーカーの生産ライン一時停止の影響が大きい。また、大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響は長引きそうで、今後の地域の自動車産業には不安が残る。(アウトソーシング企業エリア担当)

○ 円高による輸出抑制効果を懸念するコメントがある一方で、これまでの円安の影響やエネルギー価格上

昇による収益性の悪化を懸念する声もある。

- ・為替相場が景況感に大きく影響するが、今後2～3か月は円高傾向が続き、景気は低迷が続く。(化学工業人事担当)
- ・現時点で脈のありそうな引き合いがほとんどない。円高が進んでおり、価格競争力が弱くなっている。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・円安から円高に推移する可能性から、輸出を控える動きが見込まれる。(輸送業エリア担当)
- ・軽油価格が、1～2月の底値から徐々に上昇している。4月に入ってその傾向は強くなっており、5月も続く見通しである。こうした傾向がコストを押し上げ、利益が減ると、景気は停滞していく。(輸送業エリア担当)
- ・円安による材料費の高騰や人件費高騰等、中小企業の収益性の悪化する要素に改善が期待できない。また、熊本地震の影響が出てくる。(公認会計士)

○ 先行きの見方が厳しいのだが、いくつかの点で下げ止まりの動きを指摘するコメントも出てきている。熊本地震のマイナスの影響についても、徐々に薄らいでいく方向で考えられているようだ。

- ・製鉄メーカー停止分の振替生産や、熊本地震の影響も2～3か月後には解消されるため、増産へと切り替わる。(輸送用機械器具製造業研修担当)
- ・熊本地震の経済への影響からは復旧する。中国経済が良くないという声もあるが、中国のスクラップ価格は少し上がっている。国内でもスクラップ価格は上がっている。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
- ・地元自動車メーカーの生産再開に伴い、取引先の部品メーカーの生産も回復が見込まれる。(金融業法人営業担当)
- ・景気の上向き要因がなく、取引先等でも明るい話題が一切ない。しかし、今のところ、これ以上は下降することはないと感じる。(食料品製造業営業担当)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
（1） 景気の現状に対する判断（方角性）
（2） 景気の先行きに対する判断（方角性）
（3） 景気の現状に対する判断（水準）
（1）（2）については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（出所）内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp